

地域の経済動向を点検する

－「地域別支出総合指数」と雇用統計による分析

1 「地域別支出総合指数」による消費、投資の動向

－東北、被災県を中心に

1-1 「地域別支出総合指数」の特徴、留意点

2012年4月25日に開催の財務省全国財務局長会議で発表された2012年1～3月の各地域の経済情勢報告では、全国的には「緩やかな持ち直しの動き」との基調判断がなされた。こうした中で、「持ち直している（持ち直しの動き）」というより前向き判断は、東北、東海、沖縄の3地域のみであった。全国と同じ「緩やかな持ち直しの動き」との判断は北海道、関東、北陸、近畿、九州（熊本、大分、宮崎、鹿児島）、福岡（福岡、佐賀、長崎）、他は、中国が「おおむね横ばい」、四国が「持ち直しの動きに足踏み」となり、東北、東海、九州の基調判断が引き上げられている。

日本経済はここ数年、愛知県を中心とする東海地方が景気の牽引役を果たしてきた。大震災とタイの大洪水によるサプライチェーンの毀損で勢いをなくすかに思えたが、再びリーディングセクターとしての地位を取り戻している。これに復興需要が顕在化してきた東北の勢いが加わるという、日本経済再浮上の大まかな構図がみえる。ただ消費、投資（民間企業、公共）等の地域別に点検すると、様相はかなり異なってくる。今年の5月から内閣府が地域ブロック別の消費、公共投資、民間企業設備投資、住宅投資の指数（2005年＝100）と参考値としての都道府県別の同指数からなる「地域別支出総合指数」を作成、発表することになった。そこで本稿では、このデータによる住宅投資を除く各指標および雇用データ等から地域経済の回復、足踏み状況をみることにする。

ここで、基準年である2005年は2002～3年を底とする長い景気回復過程（いわゆるいざなぎ越えともいわれた）の途上にあつて、経済状況はかなり良好な時期であったことに留意しなければならない。例えばバブル崩壊後の（いわゆる「失われた10年」のさなかの1998～2002年にかけて）有効求人倍率は0.5前後の低い水準で推移したが、2005年には労働需給がほぼバランスする0.95にまで回復したのである。就職バブルの声さえ聞かれたぐらいである。したがって2005年を基準年とした場合、指数が低めになりがちである点を十分に勘案する必要がある。

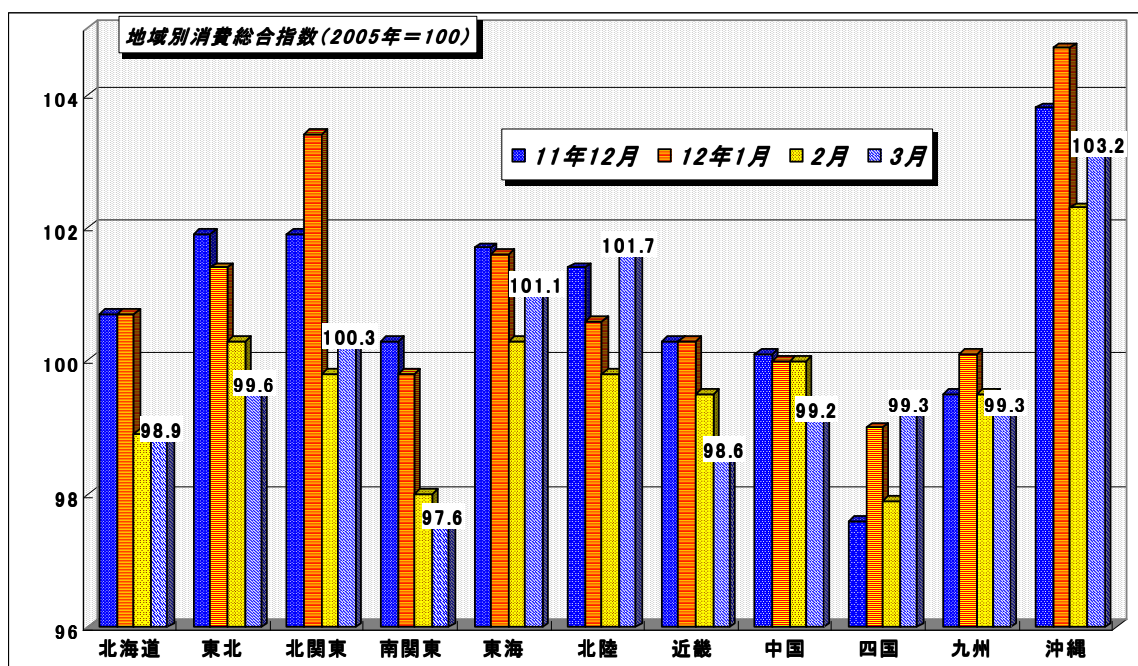
1-2 沖縄の好調さが目立つ「消費」

まず消費の総合指数を見ると、昨年末から今年年初にかけて東北、北関東、東海、沖縄の各地域で消費の盛り上がりが見られる。因みに東海ブロックの指数自体はさほど高く

ないが、2005年前後は自動車関連産業を中心に東海地方の経済は絶好調で、まさに日本経済の牽引車だった時期であった点を考えると、100をわずかでも上回っているという事実は特記されるべきであろう。だが2,3月には沖縄を除く各地域でやや勢いが衰えているようにみられる。

沖縄の消費が相変わらず活発であるという状況の裏には、原発のない沖縄電力の存在（電力不足や原発事故の懸念なし）、福島から最も遠い沖縄への観光の盛り上がり、国による基地負担への経済的支援等々の要因が考えられる。

図—1 沖縄の元気が目立つ「消費」動向



資料：内閣府「地域別支出総合指数」より作成

1-3 宮城県一極集中型の公共投資

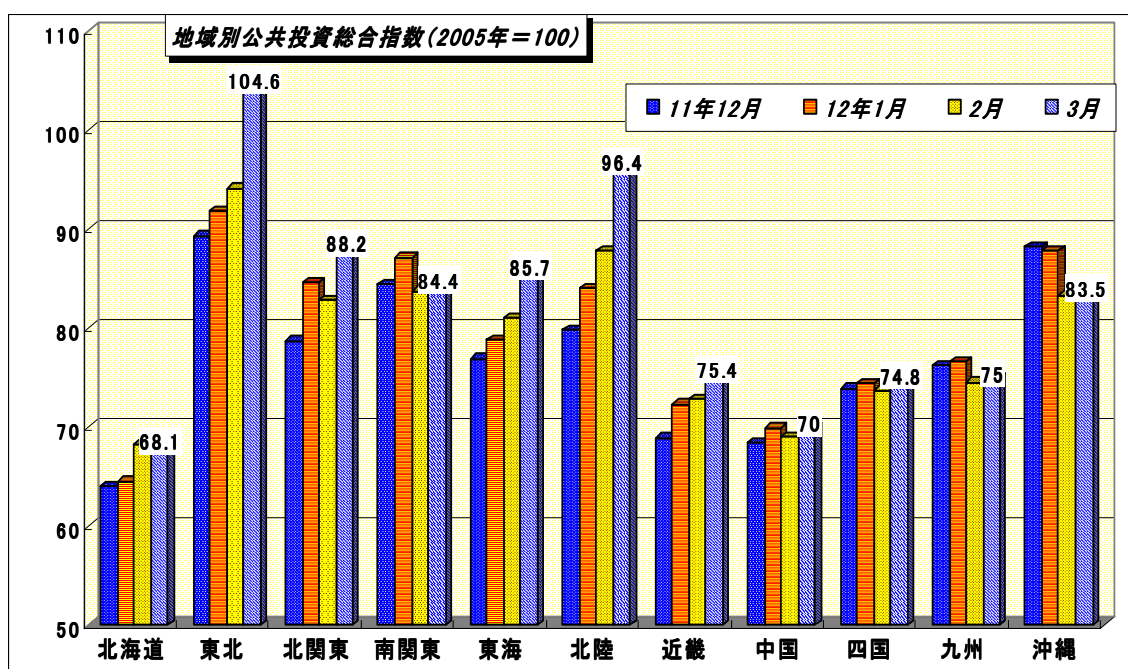
「コンクリートから人へ」の掛け声で「ハコモノ」を中心に公共投資は厳しく抑えられてきたが、こうした状況下でも3月に入って東北の公共投資水準（地域別公共投資総合指数—2005年を100とする）が100を上回ったことは注目される。政府主導型の復興の動きが東北の公共投資の盛り上がりとなって表われた形であるが、しかし実態は、より複雑である。県別のデータを見ると、必ずしも被災地全体が「復興を目指した公共投資の拡大」という支援を平等に受けているわけではないことがみてとれる。

やや強引で異論もあろうかと思われるが、ここで被災県を岩手、宮城、福島の各県、準被災県を青森、茨城の両県と想定した県別の「公共投資総合指数」の点検すると、驚くべ

き結果が見て取れる。復興のための公共投資が宮城県に（より正確には同県の県庁所在地であり、東北地域の中心都市でもある仙台市に）殆ど集中しているのである。因みに震災後4～5ヶ月ほど経過した2011年の8月には、仙台市では繁華街がバブル期並みの好景気に沸いている状況が頻繁に報道された。夜の高級飲食店（料亭、クラブ等）が大いに繁盛し、客の金遣いが非常に荒いとか、帰りのタクシーがなかなか捕まらないといった、まさしくバブル期の再現かとも思わせる状況が生まれたという。また後段で詳述するが、宮城県の有効求人倍率が今年に入って上昇を続け、4月について1を超えたという事実も上記の記述にまさしく符合することを付記しておきたい。

復興需要を背景にした公共投資が仙台市を中心とした宮城県に集中しているという実態は、大震災に痛めつけられた被災地が復興を公的に支援する復興需要の恩恵を受けて元気になるという要因が著しく偏在しているということである。つまり、**被災による経済的ダメージ⇨復興需要による経済振興⇨地域の元気回復**という流れの実現度合いが地域によって大きく異なっており、いびつな復興パターンになっているというわけである。

図一 2 活発化してきた東北の公共投資

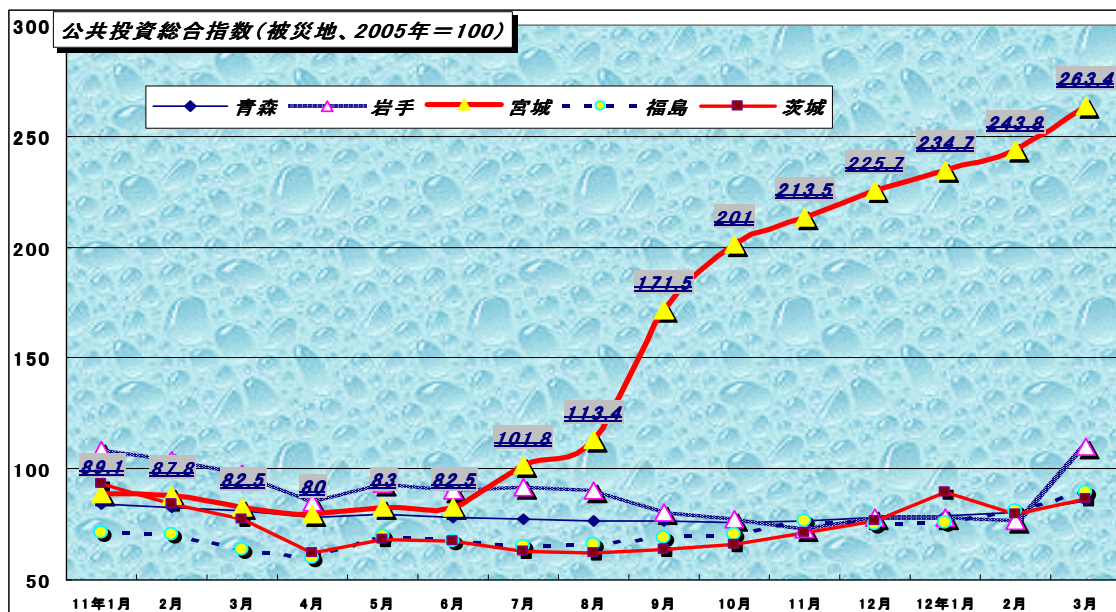


資料；前記資料より作成

こうした状況は、被災、準被災県の有効求人倍率動向を比較した図一4とかなり符合する。被災地では復興事業によって雇用が生まれるという効果が期待されているが、そうした効果もまた宮城県それも恐らく仙台市とその周辺に集中しているのではないと思われる。大震災からの復興という最重要事業の推進に当たって、こうした一極集中型の展開は決して望ましいとは思えない。

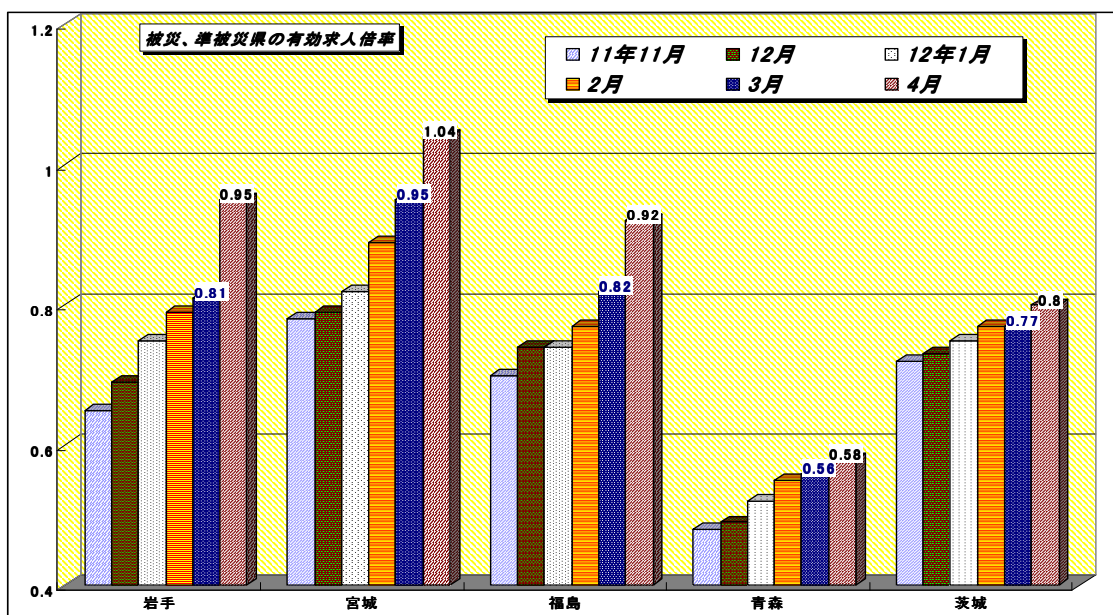
復興庁と国土交通省は今年6月、被災地での復興工事の発注に際して調査・設計、工事施工を一括で大手ゼネコン等に発注することを決定した。これは以前から、被災地の中小自治体では工事の基礎調査や費用見積り等の要員が極端に不足し、そのために工事発注が遅れるといった問題が指摘されていたからである。そこで民間業者が自治体の業務を代行し、工事の円滑な推進を図ろうというもの。

図-3 宮城県一極集中型の公共投資



資料；前記資料より作成

図-4 被災、準被災県の有効求人倍率動向比較



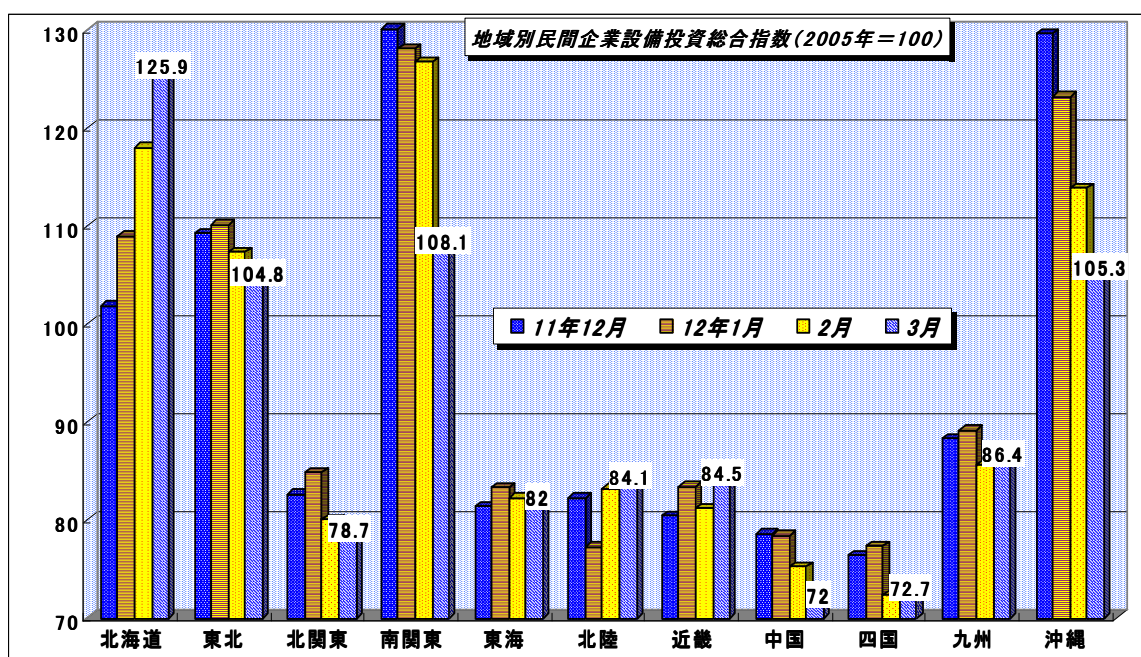
資料；厚生労働省、「一般職業紹介状況」より作成

コンストラクション・マネジメント（CM）と呼ばれるこの方式では、確かに民間企業のノウ・ハウや技術、工夫が生かされ、全体の効率化が期待されるというメリットの半面、少数企業の寡占による弊害（たとえば工事費用の高止まり、競争企業の排除等）も懸念される。また、中小自治体の発注活発化で前述の一極集中に歯止めがかかるのか、あるいは逆に一極集中が加速されるという逆効果に陥ってしまうのか。筆者にはどうしても後者の可能性の方が高いように思われる。

1-4 青森県の活発さが目立つ民間企業設備投資

次に民間企業設備投資については2005年の投資水準が高かったこともあり、多くの地域で100を大きく下回る低調さを示している。その中では、北海道、南関東、沖縄の高水準の企業設備投資が注目される。東北でもそれらの地域に次ぐ比較的高水準の投資が見られる。高水準の公共投資がその下支えとなったとの見方もあろうが、ことはさほど単純な関係にはなっていないように思える。というのは、被災県の民間企業設備投資動向を比較したデータから明らかなように、準被災地である青森県の投資の活発さが目立っているからである。2011年1月から被災県との比較を行ったデータにも、またもう少しさかのぼって'10年1月から東北ブロック全体の設備投資指数(2005年=100)との比較を行ったデータからも、青森県の投資水準が他を圧倒していることが如実に示されている。

図-5 概して低調な民間企業設備投資

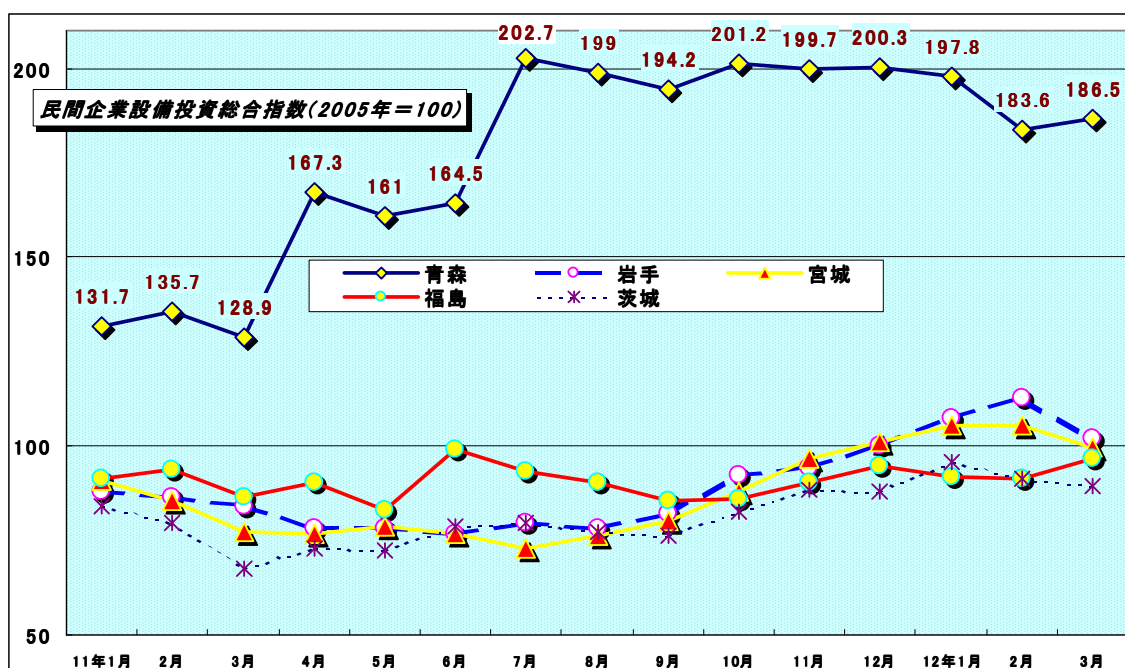


資料：内閣府「地域別支出総合指数」より作成

では、なぜ青森県の設備投資が他を圧倒するほど活発なのか。一つには、この指標が 2005 年を 100 とする指数で示されているということに注意する必要がある。内閣府の発表する青森県の「民間企業設備投資指数」を数字が公表されている最も古い時点である 2002 年 4 月からフォローしてみると、100 を越える高水準値を 2002 年の後半から示していることがわかる。'03 年に入ると 100 を 20 ポイントほど上回る高い水準を示し、それが翌年の前半まで続く。同年の後半にはやや勢いがなくなるが、それでも 100 は上回っている。つまり青森県の民間企業設備投資にとって 2005 年という基準年は決して特に投資の活発な年というわけでもないということである。

冒頭でも述べた通り日本経済全体で見ると、2005、6 年は（息の長い景気回復期間とされてきたいざなぎ景気を超えるという意味で）「いざなぎ越え」が喧伝され、少なくともバブル崩壊後は最も経済活動が活発、高水準の時期であった。因みに日本政策投資銀行が 2006 年 8 月に発表した「2005・2006・2007 年度 設備投資計画調査」は、「2006 年度の製造業の設備投資計画が 4 年連続二桁増」という状況を華々しく謳っている。いうまでもなく 2005 年度も前年度比 15.6%（製造業）と、バブル絶頂期の 88、89、90 年度にほぼ匹敵する伸びを示している。こうした高投資の背景には、① 薄型ディスプレイ、自動車といった川下部門から部材、製造装置といった川上への波及、② 資源価格高等に対応する省エネ、資源多様化、③ 環境、安心、安全への投資、④ 既存設備の高度化投資活発化（鉄鋼、自動車等）、があると考えられる。だが青森県の高投資要因は、これらとかなり異なっていたということである。

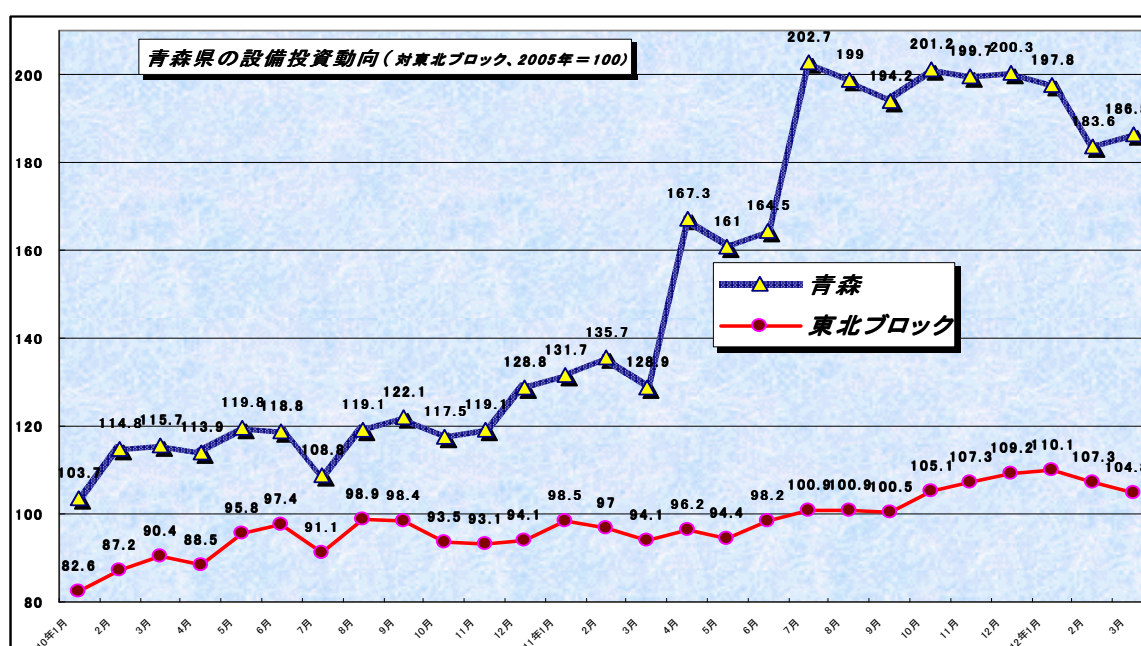
図-6 被災県の中でも際立つ青森県の設備投資動向



資料；前記資料より作成

日本政策投資銀行の「青森県設備投資計画調査」によると、青森県の設備投資は7～8割を電力投資が占めており、投資水準もこの影響を強く受ける傾向が強いという(2009年度版、2010年度版ともに同様な記述あり)。したがって、経済全体の投資環境とある程度独立に投資水準が決定されることになる。事実、同県の設備投資は(経済全体で投資が盛り上がった)2005年度、2006年度とも減少している。製造業だけをみると2003年度から5年連続で増となっているのに、電力が大半を占める非製造業の投資動向に強く引っ張られ全産業レベルで前記の結果を示しているというわけである。

図-7 東北ブロックの中でも目立つ青森県の活発な設備投資



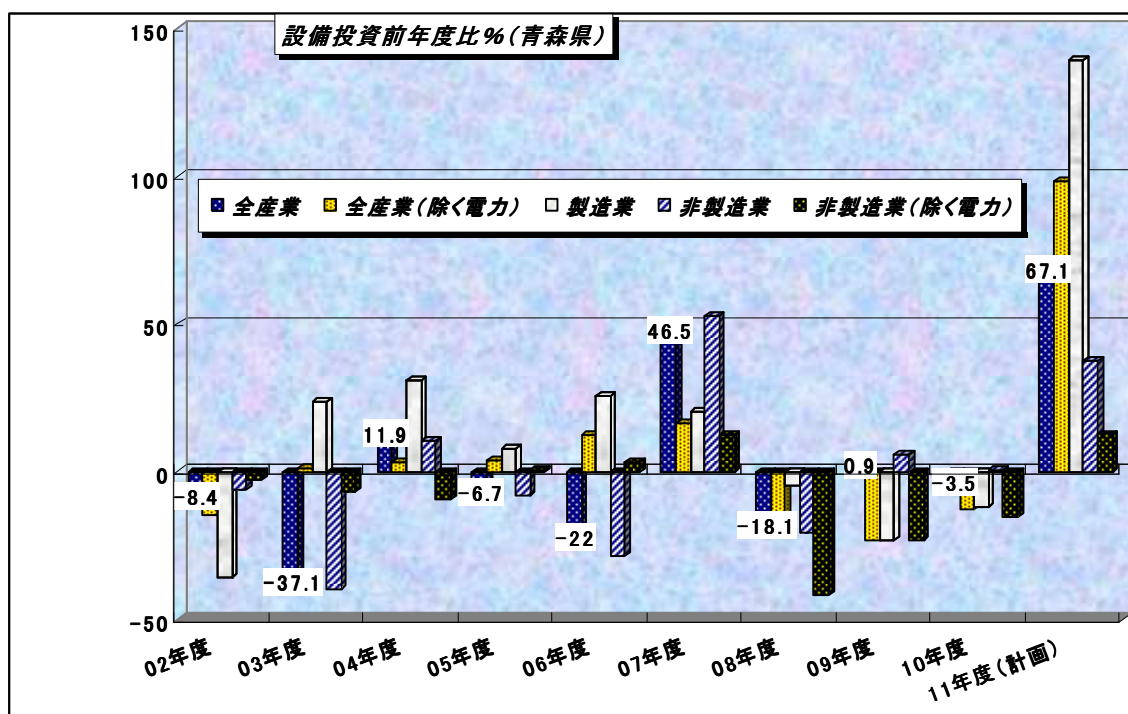
資料；前記資料より作成

しかし基準年の水準がさほど高くなかったために指数が大きく出るという要因だけでは、青森県の旺盛な設備投資を説明しきれものではない。全国的に投資の落ち込みが目立ったリーマンショック直後の2009年度においてさえも青森県では、確かに製造業に限ると落ち込んでいるものの、電力の活発な投資に支えられて全産業でみると設備投資が若干の増となっているのである。

「2011年度 青森県設備投資計画調査」によると、2011年度の設備投資計画は引き続き活発な電源関連投資の他に、電力を除く非製造業でも増となっている。これは震災からの復旧で社屋移転や改修工事が卸・小売、通信・情報等の業種で活発なためである。製造業でも、紙・パルプ等の業種で震災復旧投資が活発である。製造業では鉄鋼・非鉄金属の製品高度化投資、食品等の生産増強投資がこれに加わり、4年ぶりの増を示している。この結

果、全業種で前年度比 67.1%増となっている*。

図—8 青森県の年度別設備投資動向（対前年度比%）



資料；日本政策投資銀行 青森事務所『2011年度 青森県設備投資計画調査』より作成

* 2011年度は、通常は設備投資をリードする「電力」の伸び率が12.6%（決して低い伸びではないが）と他の業種のそれよりも低いという特異な状況にあり、電力を除く伸び率は実に98.3%という驚異的な数字を示している。

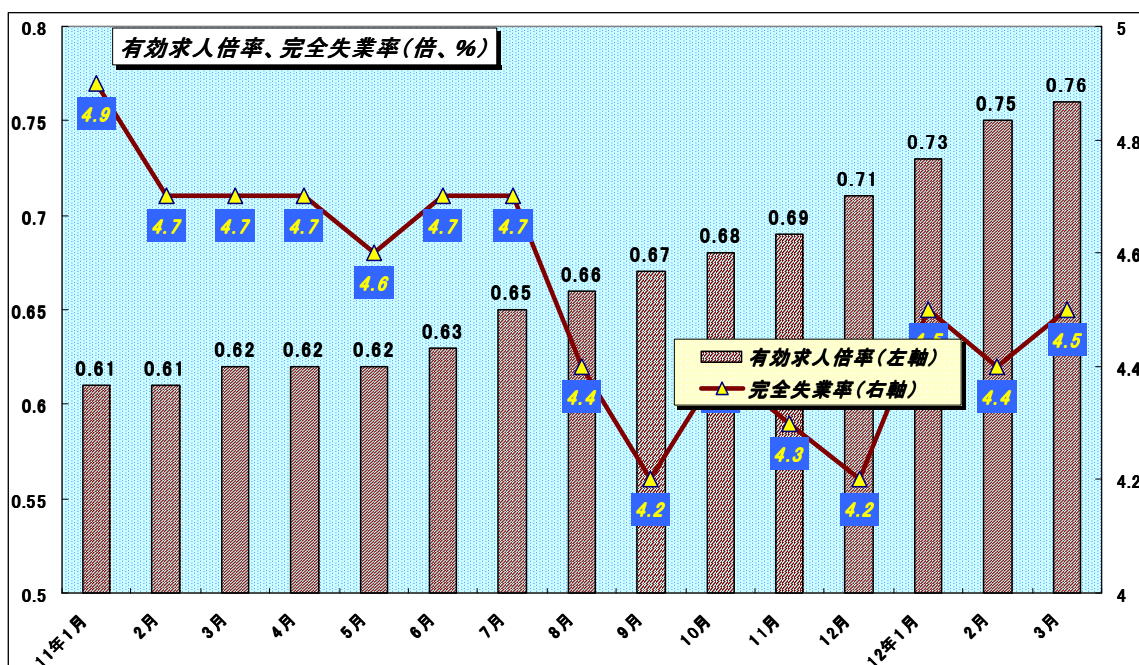
2 地域別に見た雇用状況

2-1 改善の傾向を示す雇用環境

まず全国の労働環境の動きを有効求人倍率でみると、昨年5、6月以降は明らかに改善傾向にある。ただ求職者数に対する求人者数の比率を示す同倍率は、需給がバランスする1を依然として大きく下回っており、決して安心できる状態にはない。ただ新規求人に限定した倍率に限れば、昨年5月以降1をわずかながら上回る水準で推移していることを明記しておきたい。加えて5月以降の月次データを見ると、5月～8月が1.01～1.07、9月～12月が1.11～1.18、今年に入ると1.20台と、値が上昇し続けていることがわかる。

完全失業率が逆にわずかながら上昇（労働需給が緩んでいる）気味である点が気になるが、完全失業者数そのものは22ヶ月連続で減少しており、必ずしも有効求人倍率の動きと矛盾しているわけではない。労働力人口の減少という日本経済の最大の構造的な問題点に「労働市場が好転しても失業率が低下しない」要因を求めることができる。そもそも失業率4%台という数値は、海外諸国を見渡せば「ほぼ、完全雇用に近い」状態ともいえる（**因みにアメリカでは9%台から8%台に下がって景気が回復したとされる**）わけで、問題はそれが年齢、地域、教育水準等々で大きく異なり歪んだ構造になっている、という事実にある。

図-9 労働市場は改善の方向に



注；新規学卒者を除き、パートタイムを含んだ値（季節調整済み）

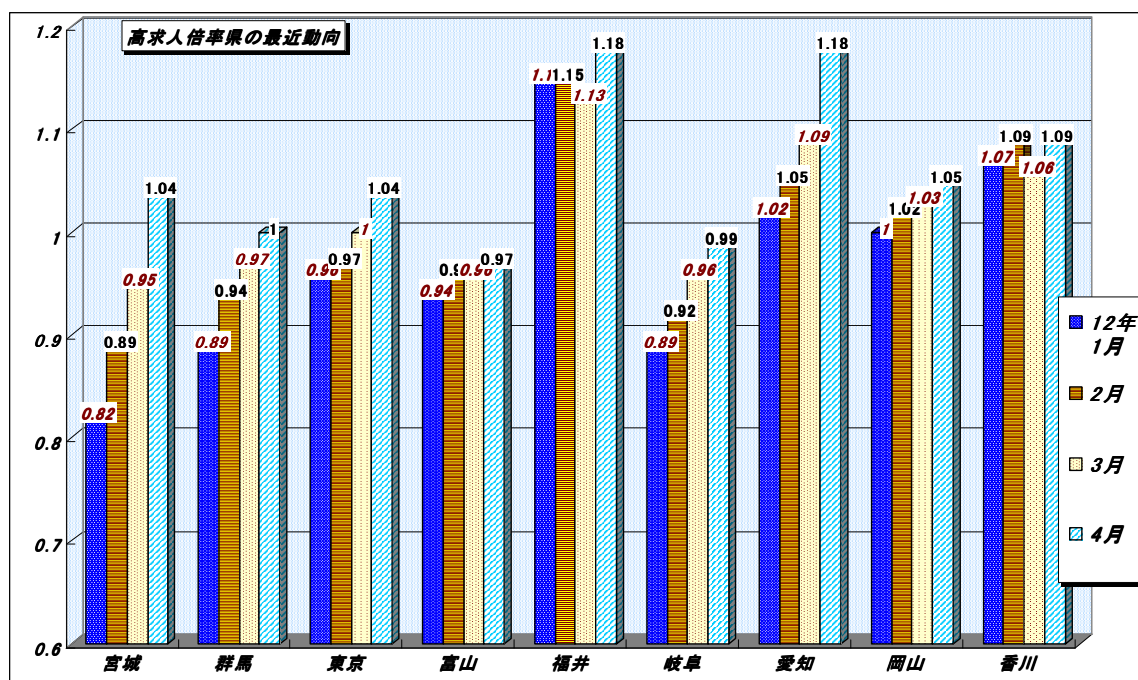
資料；厚生労働省、総務省資料より作成

2-2 地域別には大きな差が

有効求人倍率を県別に見ると、大震災からの復興需要が労働市場の好転に寄与していることがある程度窺える。同倍率については、北海道、東北、九州等の倍率が低く東海、北陸、中国、四国等の地域で高いという状況が少なくとも大震災以前までは続いていたが、最近半年ぐらいの動きを見ると状況がやや異なってきた。震災復興に関係している地域での求人倍率の上昇が目立っているのである。

前記の通り東北の求人倍率は前記の通りもともと低水準であったが、最近では関東（北、南）とほぼ同じ程度の水準に近づいているばかりか、個々の県ではかなりの高水準に達しているところもある。大震災の被害が比較的軽微（といっても津波被害を受けた特定エリアの人々にとっては大変なことではあるが）であった青森（本稿では準被災県と位置づけている）に比べ岩手、宮城、福島といったいわゆる被災3県で高い水準を記録していることがみてとれる。とりわけ宮城は全国トップの東海に限りなく近い高水準を示しており、県庁所在地の仙台が復興の核になって復興需要が集中している*という事実を裏付けている。財務省が4月25日の全国財局長会議で各地域の経済情勢報告を行ったなかで東北、東

図-10 雇用環境良好都県にみる有効求人倍率上昇パターン



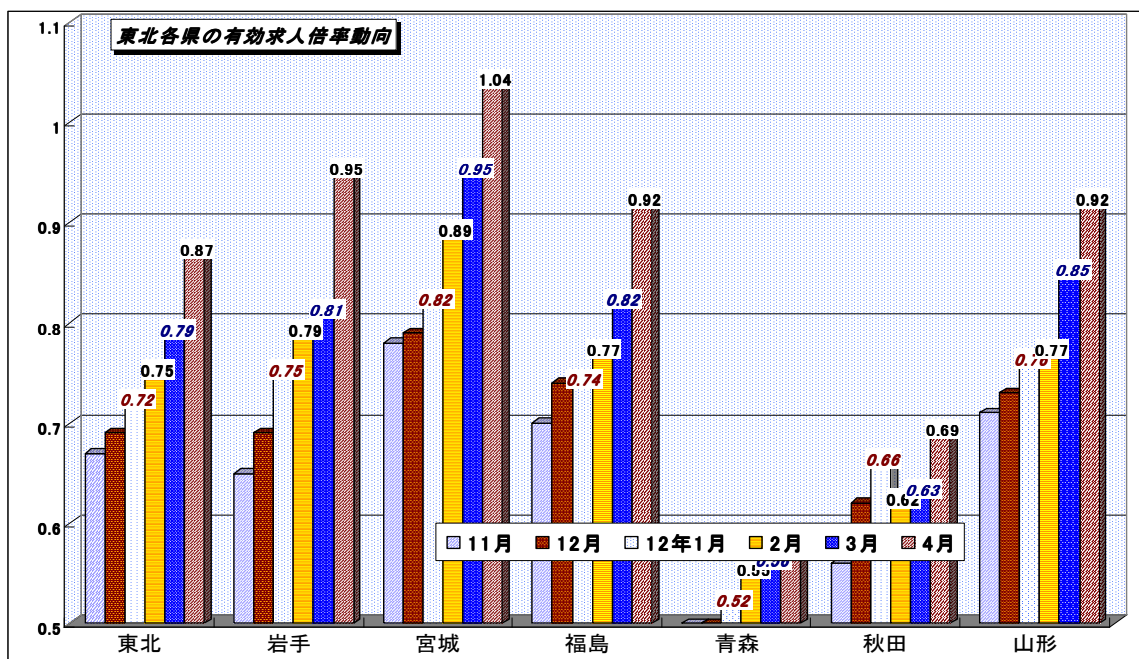
資料；厚生労働省資料より作成

* 前段の1-3 でみたように、公共投資は宮城県のみが極めて高い伸びを示して「宮城一極集中型」の様相を呈しており、このことが同県における高水準の有効求人倍率につながっていることは間違いない。

海の2地域の基調判断を引き上げたが、この判断は有効求人倍率の動きとほぼ合致する。

前頁の図-10は、2012年4月時点での有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む季節調整値）が1に限りなく近いかこれを超える県を「高求人倍率県」としてピックアップし、最近時点の動向を比較したものである。前記のように、震災復興に関係している地域での有効求人倍率の上昇が目立っているとはいえ、全国的には関東、北陸、東海、中国、四国に雇用環境の良い都、県が分布していることがわかる。地域ブロックでみるとやはり「東海」の雇用環境のよさが目立っている（4月の同倍率がブロック全体で1.03）。復興需要の後押しもあって求人倍率が上昇し続けているとはいえ、絶対水準としては必ずしも雇用環境に恵まれているとはいえない東北ブロックのなかでは、4月に1を超えたという宮城県の数値が目立つばかりであり、東北ブロック、あるいは被災地のなかで、同県のみが「高求人倍率県」に位置づけられているという有様である。

図-11 東北各県の有効求人倍率動向比較



資料；厚生労働省資料より作成

確かに震災復興需要が雇用環境の改善に資するという側面はあるにしても、雇用改善効果は被災地に普遍的にあらわれているわけではない。いやむしろかなり偏った形であらわれているのではないか。この点については、1章で指摘した「復興需要に根ざした公共投資の一極集中」という問題とあわせ点検してみる必要があるかと思われる。**震災被害によるダメージ⇨復興支援の要請⇨復興支援のための公共投資拡大⇨民間企業設備投資の誘発⇨経済全体の活性化⇨消費の拡大⇨地域の経済活性化（地域の元気拡大）**という震災復興に期待される経済活性化の流れが極めていびつな形でしか現れていないということである。